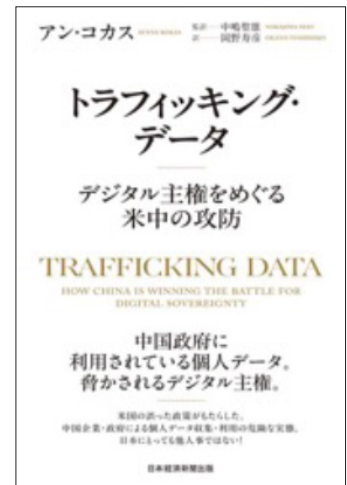


アン・コカス著

## 『トラフィック・データ デジタル主権をめぐる米中の攻防』

日本経済新聞出版 2024年3月刊  
定価：3850円（税込）

稲葉 多喜生（東京自治労連）



本書は、米国テック産業が経済成長を優先することによって、市民と政府のデータを、中国政府に流出させていることを明らかにしている。

タイトルにあるデータ・トラフィックとは、「消費者のデータが商業的に抽出・移転されることによって、ユーザーが自身の個人情報を守る目的のために同意したユーザーの居住国・地域の法的システム管轄外にある外国政府の国家戦略に利用されてしまうこと」である。

アメリカには多くのテック企業が存在しており、ユーザーのあらゆる面からデータを収集し、新たなデジタルサービスの原資にしている。なぜ、テック企業がユーザーのデータを自由に収集・利活用できるのか。

背景にはテック企業の利用規約に問題があると本書は指摘する。利用規約は意図的に複雑な言葉が並べられている。そのため、ユーザーは自らのデータがどのように扱われるかを理解できず、データ提供に同意している。

本書は、テック企業はユーザーに「自分のデータを別の管轄権（区や地域）に移転させることに同意していることを明確に示していない」と指摘し、「法的な国境を曖昧にし国家主権を侵害する」と警告している。企業利益を優先した利用規約は、中国企業へのデータ流出を招いているという。

それではなぜ、米国テック企業のデータが中国に流出しているのか。中国の法律では米国テック企業が中国国内にデータ保管施設を置けば、中国のデータ監視の対象になる。さらに、米国テック企業は、中国政府から市場参入の要件に中国企業との合弁会社設立が求められ、中国政府にデータアクセスの窓を開ける役割を果たすケースも紹介している。

本書が指摘する中国へのデータ流出やテック企業がユーザーデータの収集を放任していることは、日本政府が進める自治体DXとの相似性に気付かされる。日本政府は自治体に、基幹業務システムの利用環境を、ガバメントクラウドに切替えるよう求めている。ガバメントクラウドはAWSをはじめとする米メガテックが提供するクラウドだ。また、準公共分野にテック企業が提供するクラウドサービスを導入し、テック企業に自治体のデータ収集と利活用を認めている。

本書が指摘する、米国政府がテック企業へ規制をかけないことにより、ユーザーデータの自由な収集を認め、中国にデータを流出させている状況によく似ている。「デジタル主権」が話題になるいま、自治体DXの課題を明らかにするうえで有用な書である。

（いなば たきお）